

平成19年3月期 中間決算短信（連結）



平成18年11月17日

上場会社名 株式会社ティン

上場取引所 JQ

コード番号 7217

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tein.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役（管理課担当）

氏名 市野 諒
氏名 那須 賢司
TEL (045)810-5511

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,857	(8.3)	368	(△24.7)	406	(△23.0)
17年9月中間期	2,638	(6.3)	489	(3.2)	528	(6.3)
18年3月期	4,907		654		743	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	242	(△24.1)	36	44	—	—
17年9月中間期	319	(12.0)	48	02	—	—
18年3月期	450		67	78	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 6,649,000株 17年9月中間期 6,649,000株 18年3月期 6,649,000株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	4,211		3,089		73.4	464	64	
17年9月中間期	3,889		2,829		72.7	425	56	
18年3月期	3,916		2,971		75.9	446	84	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 6,649,000株 17年9月中間期 6,649,000株 18年3月期 6,649,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	648		△452		△125		1,412	
17年9月中間期	483		△51		△106		1,520	
18年3月期	392		△144		△106		1,337	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	5,598		671		395	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円55銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成されたものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

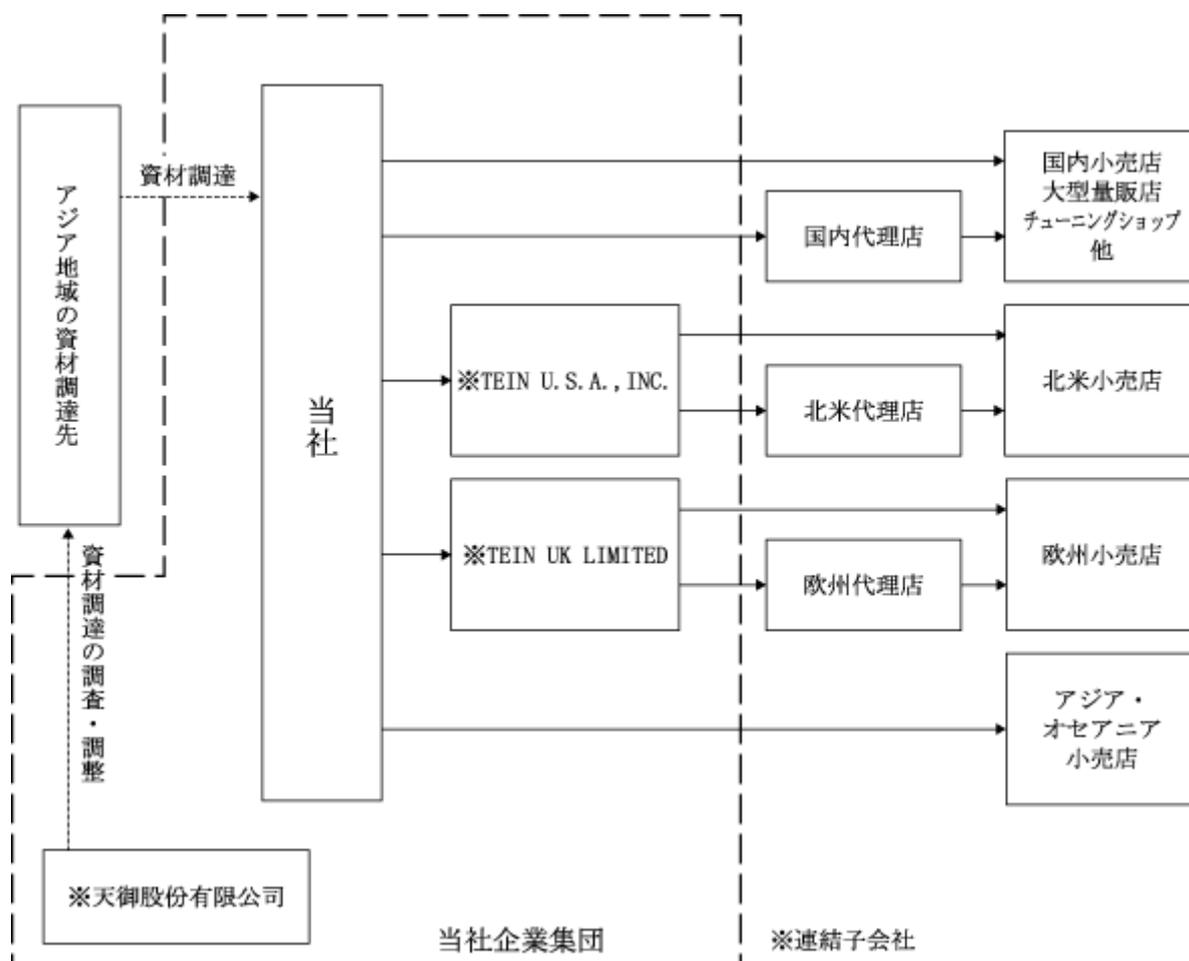
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造して、国内および海外に販売しております。国内においては、当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。一方、海外においては、北米地域はTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、アジア・オセアニア地域は当社が小売店等を通じて販売しております。

当社製品用資材調達のアジア地域における調査・調整活動については、天御股份有限公司がおこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

長期経営ビジョン

当社グループは、カーアフターマーケット向けサスペンションの専門メーカーとして、「世界戦略に相応した品質、性能、価格の製品を作り上げ、カーアフターマーケットにおけるサスペンション事業の売上高100億円を目指す。」ことを、長期経営ビジョンとして掲げております。

基本経営方針（行動指針）

上記の長期経営ビジョンを実現するため、次の基本経営方針を掲げ行動しております。

1. ROA重視の経営
2. 「セーフティー、ハイクオリティー、リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する
3. ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する
4. 客観的データに基づいて判断する

この基本経営方針に基づく行動により、長期経営ビジョンを実現させることが、お客様の満足度向上と株主の皆様のご期待に沿えるものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行してまいります。

- ① 連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。
- ② 配当性向の基準を30%とする。
- ③ 配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の維持を図るとともに、中長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると認識しており、株主利益、費用対効果、株式市場の動向、株価や当社の業績等を勘案し、引き続き検討してまいりる所存であります。

なお、平成15年5月20日付けをもって、1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

また、平成17年4月19日の取締役会の決議により、平成17年7月1日付けをもって、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産（特に営業資産についてを重視しております。）で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいりる所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用サスペンション事業に経営資源を集中的に投入してまいります。

また、グローバルな競争に打ち勝つための企業体質への転換を推進してまいります。

この基本方針に基づく中長期的な会社の経営戦略は次のとおりであります。

① 販売力

日々の営業活動から得られる情報を活用し、攻めの営業を追求することで、国内外ともに販売戦略を強化し、販売シェアを拡大してまいります。

② 研究開発力

カーアフターマーケットでのトップ企業として相応しい開発スピードにより、高品質かつリーズナブルな製品を開発し、新たな市場を創造してまいります。

③ コスト削減力

グローバルな部材調達を展開し、生産体制を見直し、全ての経営資源を有効活用し、またスピードを身につけた強靱な企業体質の構築によりコストを削減してまいります。

④ 品質力

常にお客様に軸足を向けて市場要求品質に適合させ、世界基準の品質を確立し、お客様満足度100%を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは中長期的な会社の経営戦略に基づき、次の3つの事業戦略を進めてまいります。

戦略1 高付加価値製品の開発

- ① 電子制御製品「EDFC（車内よりリモートコントロールで減衰力調整をする機構）」のより多くの車種への展開
- ② 油圧制御製品「HYBRID WAGON（車内よりリモートコントロールで車高を調整する機構）」のより多くの車種への展開
- ③ 既存の電子制御製品に更なる高度な制御機構を追加

戦略2 海外市場の拡大

- ① 北米市場の更なる拡大
- ② 英国販売拠点の設置を足掛かりに欧州市場を開拓
- ③ 世界の各仕向け地に合わせた専用製品の開発

戦略3 コスト削減の推進

- ① 資材等の最適調達による購買原価の低減
- ② 海外生産工場を視野に入れた製造原価の低減
- ③ 生産効率および稼働率の一層の向上を追求した生産体制の整備

戦略4 品質

- ① 製品の耐久性・信頼性評価のレベル向上
- ② 海外購買品の品質保証体制の強化
- ③ 予防処置の推進、不適合発生時の迅速かつ適切な処置および対策

④ 人材教育システムの充実および強化

⑤ 世界トップレベルのモータースポーツに通用する競技用製品の開発の実践と、一般市販製品へのフィードバック

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や米国経済の減速懸念などがありましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の増加基調などにより、景気は引き続き堅調に推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、個人消費の多様化や自動車用品に対する購買意欲の分散化を始めとし、ガソリン価格の上昇を受けて普通車・小型車から軽自動車へシフトする傾向が見られるなど、サスペンションにおいては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応するため、販売力、研究開発力およびコスト削減力の更なる強化、製品ラインナップの拡充やアフターサービス体制の充実といった年初に策定した中期経営計画を鋭意実行してまいりました。

また、グローバルなブランド力の強化とトップレベルの品質・機能を確立すべく、モータースポーツの最前線における研究開発活動にも注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,857百万円（前年同期比219百万円、8.3%増）、経常利益406百万円（前年同期比121百万円、23.0%減）、中間純利益242百万円（前年同期比77百万円、24.1%減）となりました。

地域別の業績は、次のとおりであります。

① 国内

国内市場において人気のあるワゴン・ミニバン向け製品の拡充をおこなうとともに、国内で比較的高価格な車両を称するプレミアムカーおよびスポーツカー向けの新製品の販売に注力いたしました。

また、販売促進施策として、販売店様における費用負担を軽減し、当社製品の販売機会を拡大する展示用サンプルダンパーの展開アイテムの拡充を図ると共に、全ての営業所に当社スポーツ系ダンパーキットを装着した車両を配備し、「体感試乗」による販売店様やお客様への宣伝活動を積極的におこなってまいりました。

なお、当中間連結会計期間における主な新製品は、次のとおりであります。

平成18年5月に「COMFORT SPORTS」を発売いたしました。これは平成11年に発売を開始した「CS DAMPER」のリニューアル版として、上質な乗り心地と優れた操縦性を両立した製品であります。

また、同時にワインディングロードやサーキット等での使用を想定し、高い次元での操縦性を提供する新機軸のスポーツダンパーキットとして、「MONO FLEX」の発売を開始いたしました。

この結果、地域別の売上高は、1,732百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

② 北米地域

欧州車や米国車向けの車種展開に注力いたしました。また、雑誌広告や自動車用品展示会への出展、またイベントへの参加等、広告宣伝活動も積極的におこなってまいりましたが、新規製品の発売遅延などによるバックオーダーの発生等が影響し、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、地域別の売上高は、679百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

③ アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域での新規代理店の設置やアフターサービス拠点の展開、また、現地生産車向け製品の開発などを積極的に推進いたしました。全体的な景気回復傾向もあり、特にオーストラリア、香港・中国、ASEAN諸国での実績が大きく伸びいたしました。

この結果、地域別の売上高は、285百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

④ 欧州地域

英国内における販売基盤が確立しつつあり、取り扱い販売店舗数の増加によってお買い求めしやすい環境が整ってまいりました。また、前期終盤からの現地スタッフの増員などにより、販売力の一層の強化を図りました。

この結果、地域別の売上高は、159百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

研究開発活動

世界ラリー選手権をはじめとした国内外の有力チームとの開発テスト、および実戦でのサポート活動を積極的におこないました。新たな改良を施した新機構を採用したショックアブソーバーを実践投入し、これにより得られた膨大な走行データを基に市販製品の品質と性能の向上を図っております。

なお、実践投入されたショックアブソーバーと同等の性能を持つ製品の市販化も決定するなど、当社製品のフラッグシップモデルとしてブランド力の強化につなげていくという副次的なメリットも得ることができました。

また、4連疲労耐久試験機を導入し、各構成部品の耐久性や個体差の確認などを、これまでと比較して飛躍的に短時間で、かつ信頼のおけるデータとして取得することが可能になり、製品開発における基礎研究のスピードアップを図ることができました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、当中間連結会計期間末は1,412百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は648百万円（前中間連結会計期間は483百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上407百万円、減価償却費65百万円、たな卸資産の減少額163百万円および法人税等の支払額89百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は452百万円（前中間連結会計期間は51百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の預入による支出400百万円、有形固定資産の取得による支出81百万円および保険積立金の解約による収入30百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は125百万円（前中間連結会計期間は106百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額125百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標群のトレンド)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	68.0	70.2	72.7	75.9	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.1	128.9	171.1	178.6	127.7
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資や個人消費が増加基調を維持し、また米国では経済の減速懸念があるものの堅調に推移するものと見込まれ、中国を中心としたアジア諸国においても景気拡大が予想されます。

しかしながら、原油価格や原材料の高止まりや金利の上昇など不透明な材料も多く、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような中、当社グループといたしましては、引き続き国内外における販売体制の拡充、生産体制の効率化、技術開発体制の強化、全社的なコストダウン、また品質向上などを推進してまいり所存であります。

なお、現時点での通期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,598百万円、経常利益671百万円、当期純利益395百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性が、販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。したがって、当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。このため当社グループは、経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、コストダウンに努めてまいりましたが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバルな事業拡大をはかるため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

- a. 海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化
- b. 競合会社の存在
- c. ビジネス慣習の違い
- d. 為替レートの変動
- e. 予期しない法令または規制などの変更
- f. 不利な政治または経済的要因
- g. 不利な税制の影響
- h. テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確実要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事

実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 借用物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくものであり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達面からは、多額の担保価値を持つ不動産を保有しないことにより、調達方法の制約を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,520,456		1,812,026		1,337,511		
2 売掛金		290,886		409,516		462,404		
3 たな卸資産		1,129,683		970,645		1,125,853		
4 その他		173,335		175,212		152,949		
5 貸倒引当金		△310		—		△266		
流動資産合計		3,114,052	80.1	3,367,400	80.0	3,078,452	78.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 機械装置 及び運搬具		286,661		380,963		371,639		
(2) その他		150,509	437,170	138,930	519,893	139,486	511,126	
2 無形固定資産			16,652		12,893		14,610	
3 投資その他の資産								
(1) その他		323,452		311,037		313,743		
(2) 貸倒引当金		△1,346	322,106	—	311,037	△1,347	312,396	
固定資産合計			775,929	19.9	843,823	20.0	838,133	21.4
資産合計			3,889,981	100.0	4,211,224	100.0	3,916,585	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		278,286		312,419		275,404		
2		522,765		536,606		403,723		
		801,052	20.6	849,026	20.1	679,128	17.3	
II		固定負債						
1		85,560		90,745		88,422		
2		103,407		113,007		108,207		
3		70,403		69,006		69,739		
		259,371	6.7	272,759	6.5	266,369	6.8	
		1,060,424	27.3	1,121,785	26.6	945,497	24.1	
(資本の部)								
I		217,556	5.6	—	—	217,556	5.6	
II		215,746	5.5	—	—	215,746	5.5	
III		2,395,762	61.6	—	—	2,527,122	64.5	
IV		1,914	0.0	—	—	12,084	0.3	
V		△1,421	△0.0	—	—	△1,421	△0.0	
		2,829,557	72.7	—	—	2,971,088	75.9	
		3,889,981	100.0	—	—	3,916,585	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	217,556	5.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	215,746	5.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	2,642,899	62.7	—	—
4 自己株式		—	—	△1,421	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,074,780	73.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		—	—	14,658	0.4	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	14,658	0.4	—	—
純資産合計		—	—	3,089,438	73.4	—	—
負債・純資産合計		—	—	4,211,224	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			2,638,082	100.0		2,857,595	100.0		4,907,133	100.0	
II 売上原価			1,294,740	49.1		1,534,455	53.7		2,454,273	50.0	
売上総利益			1,343,341	50.9		1,323,140	46.3		2,452,859	50.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		853,348	32.3		954,297	33.4		1,798,417	36.7	
営業利益			489,993	18.6		368,842	12.9		654,442	13.3	
IV 営業外収益											
1 為替差益			22,837			14,050			37,039		
2 保険積立金返戻益			22,685			16,048			52,736		
3 その他			8,305	53,828	2.0	8,842	38,941	1.4	15,897	105,672	2.2
V 営業外費用											
1 金型補償損失			—			825			—		
2 たな卸資産廃棄損			14,388			190			14,695		
3 その他			1,134	15,522	0.6	23	1,039	0.1	1,885	16,581	0.3
経常利益			528,299	20.0		406,744	14.2		743,534	15.2	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		924	924	0.0	2,420	2,420	0.1	5,777	5,777	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		166			—			452		
2 固定資産除却損	※4		—			1,987			3,070		
3 その他			—	166	0.0	145	2,132	0.1	—	3,522	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			529,056	20.0		407,032	14.2		745,788	15.2	
法人税、住民税 及び事業税			203,917			179,177			267,737		
法人税等調整額			5,804	209,722	7.9	△14,452	164,724	5.7	27,355	295,093	6.0
中間(当期)純利益			319,334	12.1		242,307	8.5		450,695	9.2	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			215,746		215,746
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			215,746		215,746
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,183,343		2,183,343
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		319,334	319,334	450,695	450,695
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		106,915	106,915	106,915	106,915
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,395,762		2,527,122

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,527,122	△1,421	2,959,003
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△126,530		△126,530
中間純利益			242,307		242,307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	115,776	—	115,776
平成18年9月30日残高(千円)	217,556	215,746	2,642,899	△1,421	3,074,780

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,084	12,084	2,971,088
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△126,530
中間純利益			242,307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,573	2,573	2,573
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,573	2,573	118,350
平成18年9月30日残高(千円)	14,658	14,658	3,089,438

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		529,056	407,032	745,788
2 減価償却費		45,902	65,599	114,346
3 売上債権の増減額 (増加:△)		118,536	53,070	△49,072
4 たな卸資産の増減額 (増加:△)		79,486	163,255	96,669
5 仕入債務の増減額 (減少:△)		△63,426	35,053	△72,654
6 未払費用の増減額 (減少:△)		—	37,525	△24,600
7 未払金の増減額 (減少:△)		△10,647	—	—
8 保険積立金返戻益		△22,685	△16,048	△52,736
9 その他		20,589	△11,225	29,600
小計		696,812	734,263	787,341
10 法人税等の支払額		△215,392	△89,058	△398,392
11 その他		2,251	3,410	4,028
営業活動による キャッシュ・フロー		483,671	648,615	392,977
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		—	△400,000	—
2 有形固定資産の 取得による支出		△89,766	△81,100	△240,896
3 有形固定資産の 売却による収入		—	13,295	20,072
4 保険積立金の 解約による収入		40,324	30,000	97,502
5 その他		△2,035	△15,192	△21,233
投資活動による キャッシュ・フロー		△51,477	△452,996	△144,555

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△106,743	△125,972	△106,743
財務活動による キャッシュ・フロー		△106,743	△125,972	△106,743
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		9,347	4,868	10,172
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		334,796	74,515	151,850
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,185,660	1,337,511	1,185,660
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,520,456	1,412,026	1,337,511

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U. S. A., INC. 天御股份 有限公司 TEIN UK LIMITED</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p>
<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>2 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 ② たな卸資産 主として月次総平均法による原価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同 左</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末において貸倒引当金はありません。</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,089,438千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払費用」(当中間連結会計期間末194,343千円)および「未払法人税等」(当中間連結会計期間末179,332千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間145千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払費用の増減額」(当中間連結会計期間9,172千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払金の増減額」(当中間連結会計期間△5,084千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(9,172千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(4,992千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 806,846千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 883,160千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 840,915千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 188,136千円 退職給付費用 4,922千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,800千円 研究開発費 177,054千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 209,133千円 退職給付費用 5,286千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,800千円 研究開発費 242,897千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 388,990千円 退職給付費用 9,291千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 研究開発費 378,164千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 924千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,420千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,777千円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 166千円	※3 固定資産売却損の内訳 _____	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 452千円
※4 固定資産除却損の内訳 _____	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,891千円 その他 95千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,937千円 その他 1,133千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,250	—	—	3,250

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,530	19.03	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,520,456千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,520,456千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,812,026千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△400,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,412,026千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,337,511千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,337,511千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,860,943	667,482	109,655	2,638,082	—	2,638,082
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	526,131	635	15,442	542,208	(542,208)	—
計	2,387,074	668,118	125,098	3,180,291	(542,208)	2,638,082
営業費用	1,996,369	600,104	113,160	2,709,634	(561,545)	2,148,088
営業利益	390,704	68,013	11,937	470,656	19,336	489,993

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,018,532	679,430	159,632	2,857,595	—	2,857,595
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	539,089	374	13,666	553,130	(553,130)	—
計	2,557,622	679,804	173,299	3,410,726	(553,130)	2,857,595
営業費用	2,269,381	623,425	162,535	3,055,341	(566,589)	2,488,752
営業利益	288,240	56,379	10,764	355,384	13,458	368,842

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,395,713	1,287,849	223,569	4,907,133	—	4,907,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	947,441	683	30,313	978,439	(978,439)	—
計	4,343,155	1,288,533	253,883	5,885,572	(978,439)	4,907,133
営業費用	3,854,782	1,185,192	245,139	5,285,114	(1,032,423)	4,252,690
営業利益	488,373	103,340	8,743	600,457	53,984	654,442

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	667,482	177,816	109,382	954,681
II 連結売上高(千円)				2,638,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	6.7	4.2	36.2

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北 米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア

欧 州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	679,430	285,830	159,492	1,124,752
II 連結売上高(千円)				2,857,595
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	10.0	5.6	39.4

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北 米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア

欧 州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,287,849	367,425	223,022	1,878,297
II 連結売上高(千円)				4,907,133
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.2	7.5	4.6	38.3

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北 米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア

欧 州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
一年以内 677千円	一年以内 705千円	一年以内 702千円
一年超 1,523千円	一年超 881千円	一年超 1,229千円
合 計 2,201千円	合 計 1,586千円	合 計 1,932千円

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
計	50,485

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
その他有価証券 非上場株式	488
計	50,973

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
計	50,485

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 425.56円	1株当たり純資産額 464.64円	1株当たり純資産額 446.84円
1株当たり中間純利益金額 48.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり中間純利益金額 36.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり当期純利益金額 67.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (千円)	319,334	242,307	450,695
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益金額(千円)	319,334	242,307	450,695
普通株式の期中平均株式 数(株)	6,649,000	6,649,000	6,649,000

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
サスペンション製品	2,351,203	12.5
合計	2,351,203	12.5

- (注) 1 金額は、販売価格の平均によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
メーター	40,864	5.5
シートベルト	18,281	139.6
その他	25,937	160.4
合計	85,082	51.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
サスペンション製品	2,747,443	7.7
商品	110,152	26.7
合計	2,857,595	8.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンFVS(株)	261,140	9.9	305,429	10.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。